

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 06 社会保障の充実

主管課 保護課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<p>東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現により、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速等を背景に、輸出、生産を始めとして、下降傾向を示す指標が増え、景気は急速に弱い動きとなっている。</p> <p>こうした中、国においては、社会度改革 推進法のもと、医療、年金、介護の対策、少子化対策等が進められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯収入の低下傾向 ・失業・雇用環境の悪化 ・地方税の減少 ・少子高齢化社会の進行 	<p>「社会保障と税の一体改革」の動向を注視し制度改正に即した施策の展開。</p> <p>高齢者の無年金及び低額年金世帯や就労収入の減少世帯など生活困窮世帯の増加が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江別市営住宅長寿命化計画の推進 年金制度に対する市民の不安を解消するための啓発活動 国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の財源確保

施策の目的

だれもが経済的に自立した生活を送れるとともに、相互扶助に基づいて安心して暮らすことのできるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・生活安定と経済的自立を目指す。
- ・安定的な医療制度の下に、市民が健康で安心して暮らせるようにする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
生活保護自立世帯数(死亡・転出世帯は除く)	世帯	88	120	113	128	↗
国民年金等の社会保障制度が充実していると思う市民割合	%	22.2	-	32.4	37.6	↗

施策の達成状況 (24年度)

- ・生活保護の自立世帯数は、若干の景気好転の兆しが見えるなか、多少の増加は見られる。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,225,157	4,436,145	4,935,226
事業費(千円)	4,054,201	4,264,599	4,762,824
人件費(千円)	170,956	171,546	172,402

01 生活困窮者の所得保障

基本事業の目的

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援し、低所得による生活困窮者が経済的に自立した生活を送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
就労可能な被保護者の就労率	%	77.2	54.6	51.7	50.6	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

- ・札幌圏の有効求人倍率は、平成24年度に入り、緩やかながらも上昇に転じており、少しずつではあるが結びつきつつある状況となっている。(平成24年度の札幌圏の有効求人倍率は0.6倍近くにまで上昇、市内の有効求人倍率も0.3倍代後半で推移)
- ・第二のセーフティネット事業、就労支援事業等を継続しているものの、就労率及び就労人員ともに前年度を下回る結果となった。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,903,108	2,799,526	2,943,020
事業費(千円)	2,782,717	2,679,286	2,822,180
人件費(千円)	120,391	120,240	120,840

02 市営住宅の整備

基本事業の目的

市営住宅の整備や改善を進めることにより、住宅困窮者に対して低廉良質で、かつ高齢者や障がいのある方も安心して生活できる住宅を供給します。

対象 (誰を対象とした指標か)

住宅困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住宅困窮者に対して低廉良質で高齢者や身体が不自由な方でも安心して生活できるユニバーサルデザイン住宅が供給される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
市営住宅の適正な維持保全のために計画修繕された戸数	戸(累計)	154	259	303	343	285
市営住宅全体入居率	%	93.9	90.5	90.2	89.1	96.0

基本事業の達成状況 (24年度)

- ・新築団地建替事業において、全戸にユニバーサルデザインを採用し、1棟目A棟の建築工事中。
- ・既存住宅の改修(屋根及び外壁)により住宅環境を整え、居住環境の向上を図った。
- ・入居率について、老朽化した住宅や浴室の無い住宅では募集をしても応募がないことから前年度を下回る結果となった。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	173,805	368,379	725,346
事業費(千円)	143,306	337,116	693,927
人件費(千円)	30,499	31,263	31,419

03 国民年金制度の啓発

基本事業の目的

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくし、市民が国民年金を受給する権利が確保できるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

国民年金被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
国民年金第1号被保険者のうち受給資格を有しない市民割合	%	1.6	1.1	1.0	1.0	1.0

基本事業の達成状況 (24年度)

年金制度の正しい理解と普及促進のため、窓口や広報などでの啓発に努めており、その効果が現れてきている。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	21,700	21,961	23,958
事業費(千円)	5,647	5,929	7,846
人件費(千円)	16,053	16,032	16,112

04 国民健康保険制度の安定

基本事業の目的

市民に相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

国保被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
国保収納率(現年医療一般分)	%	88.8	92.1	93.3	94.0	92.0
国保地域差指数	-	1.125	1.106	1.075	1.090	1.000

基本事業の達成状況 (24年度)

相互に支え合う国民健康保険制度の市民周知に努めた。国保の収納率は、夜間・休日相談窓口の実施やコールセンターの開設などにより、向上している。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

基本事業の目的

市民に相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、持続可能な高齢者の医療制度の安定をはかります。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、高齢者の医療制度の安定をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
高齢者等一人あたり医療費	円	-	1,036,808	1,068,212	1,062,490	981,000

基本事業の達成状況 (24年度)

平成24年度後期高齢者一人あたりの医療費について、前年度との比較では下がったものの、医療技術の高度化や診療報酬の増額改定により、後期目標値の達成には至らなかった。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,126,544	1,246,276	1,242,900
事業費(千円)	1,122,531	1,242,268	1,238,871
人件費(千円)	4,013	4,008	4,029

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			